

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	33,729,938	17,302,957	35,301,614
経常利益(千円)	3,094,356	2,517,886	2,348,101
四半期(当期)純利益(千円)	1,436,541	1,177,485	1,004,470
純資産額(千円)	-	14,935,043	13,992,103
総資産額(千円)	-	26,461,111	22,512,368
1株当たり純資産額(円)	-	1,507.16	1,411.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	144.97	118.83	101.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	101.28
自己資本比率(%)	-	56.4	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,062,212	-	1,733,469
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,698,897	-	2,200,244
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	978,279	-	859,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	5,569,404	3,429,328
従業員数(人)	-	2,377	1,788

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,377 [765]
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が当3四半期連結会計期間に436名増加したのは、主にメルパルク株式会社において、メルパルク11施設の運営を行うため、新規採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	541 [308]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
製品(千円)	2,623,405

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社及び沖縄ワタベウェディング(株)において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
挙式関連	14,447,700
商製品	1,262,032
貸衣裳	1,317,720
その他	275,503
合計	17,302,957

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米欧発の金融危機の影響による世界的な景気減速や急激な円高により、企業収益が悪化するとともに、家計の雇用・所得環境も厳しさを増し、景気が悪化しております。

このような状況下において、当社グループは、個性化・多様化するお客様のニーズに対応すべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るため、中期事業計画『WATABE VISION 2010』に基づく事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、前連結会計年度に新規開設した沖縄やその他の国内の挙式施設が堅調に推移したことに加え、平成20年10月1日に財団法人ゆうちょ財団よりメルパルク運営事業を譲り受け、その運営を開始したことにより、増収となりました。海外挙式事業におきましては、燃油サーチャージ料等の影響もあり、挙式取扱組数が減少し減収となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高17,302百万円、営業利益2,611百万円、経常利益2,517百万円、四半期純利益1,177百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

メルパルク11施設の運営や沖縄の新規施設の開設等により、売上高は16,691百万円、営業利益は2,244百万円となりました。

ハワイ

自社施設の改装等により挙式取扱組数が増加し、売上高は1,324百万円、営業利益は201百万円となりました。

中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフトを進めたことと挙式取扱組数減少により、売上高は441百万円、営業損失は33百万円となりました。

オセアニア

挙式取扱組数は減少しましたが、営業費用の削減を行いました結果、売上高は240百万円、営業利益は12百万円となりました。

ミクロネシア

自社施設の利用率は堅調に推移し、一組当たり単価も増加したことにより、売上高は645百万円、営業利益は88百万円となりました。

その他の地域

香港店及びバリ店の挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したことにより、売上高は353百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,905百万円増加し、9,563百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、16,897百万円となりました。これは主に差入保証金が増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3,948百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,438百万円増加し、10,687百万円となりました。これは主に短期借入金と買掛金の増加によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、838百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,005百万円の増加となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、14,935百万円となりました。これは四半期純利益1,436百万円や配当金297百万円の支払による利益剰余金の増加1,144百万円、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少191百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,568百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが271百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが392百万円の収入となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、5,569百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,568百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,396百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は271百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得178百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は392百万円となりました。これは短期借入金の純増減額による収入額648百万円、配当金の支払額148百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,909,400	9,909,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	9,909,400	-	4,176,372	-	4,038,172

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,300	99,072	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,909,400	-	-
総株主の議決権	-	99,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	987	1,160	1,095	1,082	1,100	1,050	1,014	975	1,428
最低(円)	884	943	977	868	980	950	703	845	957

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577,072	3,540,756
売掛金	1,714,590	1,266,656
商品及び製品	306,485	346,383
仕掛品	21,148	23,347
原材料及び貯蔵品	664,397	560,668
その他	1,313,417	947,328
貸倒引当金	33,779	27,560
流動資産合計	9,563,333	6,657,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,156,932	6,359,446
その他(純額)	4,538,731	3,999,499
有形固定資産合計	10,695,663	10,358,945
無形固定資産		
	1,449,801	1,160,744
投資その他の資産		
差入保証金	3,546,360	2,855,254
その他	1,237,953	1,539,014
貸倒引当金	32,001	59,171
投資その他の資産合計	4,752,312	4,335,097
固定資産合計	16,897,777	15,854,787
資産合計	26,461,111	22,512,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,243,036	1,397,878
短期借入金	2,458,450	956,732
未払法人税等	1,152,995	408,988
前受金	1,746,265	2,046,665
賞与引当金	345,404	381,743
その他	2,741,141	2,056,312
流動負債合計	10,687,293	7,248,321
固定負債		
長期借入金	432,500	650,000
退職給付引当金	127,700	119,442
負ののれん	37,810	62,554
その他	240,763	439,946
固定負債合計	838,774	1,271,944
負債合計	11,526,067	8,520,265

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	7,681,206	6,537,191
自己株式	364	308
株主資本合計	15,895,385	14,751,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,073	69,817
繰延ヘッジ損益	8,313	33,918
土地再評価差額金	913,927	913,927
為替換算調整勘定	73,440	118,439
評価・換算差額等合計	960,608	759,589
少数株主持分	266	265
純資産合計	14,935,043	13,992,103
負債純資産合計	26,461,111	22,512,368

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,729,938
売上原価	12,012,015
売上総利益	21,717,922
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	6,243,379
賞与引当金繰入額	595,235
退職給付費用	65,520
その他	11,640,259
販売費及び一般管理費合計	18,544,394
営業利益	3,173,528
営業外収益	
負ののれん償却額	24,744
その他	82,099
営業外収益合計	106,843
営業外費用	
支払利息	22,594
為替差損	102,544
その他	60,875
営業外費用合計	186,014
経常利益	3,094,356
特別損失	
固定資産除売却損	125,365
その他	118,653
特別損失合計	244,019
税金等調整前四半期純利益	2,850,336
法人税等	1,413,767
少数株主利益	28
四半期純利益	1,436,541

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,302,957
売上原価	6,150,875
売上総利益	11,152,082
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	2,743,906
賞与引当金繰入額	305,782
退職給付費用	26,446
その他	5,464,862
販売費及び一般管理費合計	8,540,998
営業利益	2,611,083
営業外収益	
負ののれん償却額	8,248
その他	21,590
営業外収益合計	29,838
営業外費用	
為替差損	89,901
その他	33,134
営業外費用合計	123,035
経常利益	2,517,886
特別損失	
固定資産除売却損	108,275
その他	13,553
特別損失合計	121,829
税金等調整前四半期純利益	2,396,056
法人税等	1,218,426
少数株主利益	144
四半期純利益	1,177,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,850,336
減価償却費	1,135,108
賞与引当金の増減額(は減少)	35,832
受取利息及び受取配当金	17,710
支払利息	22,594
為替差損益(は益)	215,777
役員退職慰労金	48,078
固定資産除売却損益(は益)	125,365
売上債権の増減額(は増加)	26,138
たな卸資産の増減額(は増加)	81,897
仕入債務の増減額(は減少)	8,566
前受金の増減額(は減少)	640,751
その他	309,503
小計	4,076,795
利息及び配当金の受取額	17,129
利息の支払額	20,707
役員退職慰労金の支払額	209,538
法人税等の支払額	801,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,108,308
有形固定資産の売却による収入	5,009
無形固定資産の取得による支出	219,906
差入保証金の差入による支出	759,278
差入保証金の回収による収入	59,882
その他	223,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,480
長期借入金の返済による支出	412,500
配当金の支払額	297,278
その他	12,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,140,076
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,569,404

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、メルパルク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 25社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が7,293千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、48,567千円減少しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる純資産及び損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 7,379,864千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,053,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	5,577,072
預入期間が3か月を超える定期預金	7,668
現金及び現金同等物	<u>5,569,404</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,909,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 177株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,639	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	148,639	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	16,691,863	1,324,950	441,475	240,913	645,165	353,712	19,698,077	(2,395,120)	17,302,957
営業利益(損失)	2,244,769	201,533	33,420	12,956	88,404	12,497	2,526,739	84,343	2,611,083

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	31,999,487	3,544,572	1,305,984	713,267	1,625,622	1,055,884	40,244,819	(6,514,880)	33,729,938
営業利益(損失)	2,551,240	428,991	26,524	35,144	125,868	65,059	3,109,491	64,036	3,173,528

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高(千円)	1,713,730	890,601	768,280	3,372,611
連結売上高(千円)				17,302,957
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	5.1	4.5	19.5

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高(千円)	4,525,850	2,164,431	2,192,802	8,883,084
連結売上高(千円)				33,729,938
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	6.4	6.5	26.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
 - (2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 財団法人ゆうちょ財団

取得した事業の内容 メルパルク運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メルパルク11施設は日本の主要都市に位置し利便性も良く、地域密着型の施設であることから当社グループの基本理念である「すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を実現するにふさわしい施設であります。また、これら11施設は当社店舗の近隣に所在することから、当社店舗網との相乗効果が期待されます。さらに、当社のグローバル展開の柱であるアジアなど海外からのお客様のインバウンド戦略を考えたとき、同施設はこのインバウンド戦略の新たな拠点として、その戦略を加速するにふさわしい施設であります。

また、通婚圏(婚姻が行われる地理的範囲)が全国に広がっている時代、そのニーズにこたえられる同施設のネットワークは大きなブランド力になりうるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 メルパルク株式会社

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0円(譲受資産は1,240,522千円、譲受負債は1,504,247千円であります。)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

251,167千円(消費税等を含んでおりません。)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報5.については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507.16円	1株当たり純資産額 1,411.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 144.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 118.83円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,436,541	1,177,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,436,541	1,177,485
期中平均株式数(株)	9,909,270	9,909,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	148,639千円
1株当たり中間配当額	15円
支払請求の効力発生日及び 支払開始日	平成20年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

ワタベウェディング株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。